

平成17年介護事業経営実態調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

介護保険法では、介護報酬は各々のサービスの平均費用の額を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

- (1) 介護保険施設
- (2) 指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者

3. 抽出方法

調査対象となる施設・事業所を、地域区分、経営主体別に層化し、1/2～1/3を無作為に抽出して客体を選定した。

4. 調査の期日

平成17年4月1日（平成17年3月の収支状況を調査）

II 結果の概要

介護保険施設及び居宅サービス事業所の損益

	補助金を含まないベース		補助金を含むベース		
	損益(千円)	比率(%)	損益(千円)	比率(%)	
介護保険施設	介護老人福祉施設	2,469	11.2%	3,089	13.6%
	介護老人保健施設	4,109	12.3%		
	介護療養型医療施設(病院)	7,924	10.4%		
	(再掲)介護保険適用病床のみ	1,141	3.4%		
居宅サービス事業所	訪問介護	-25	-0.8%	-4	-0.1%
	訪問入浴介護	-160	-10.1%	-152	-9.5%
	訪問看護ステーション	131	5.8%		
	通所介護	292	6.3%	349	7.4%
	通所リハビリテーション	937	15.1%		
	短期入所生活介護	257	7.3%	300	8.4%
	認知症対応型共同生活介護	402	8.5%	417	8.8%
	有料老人ホーム(施設全体)	1,598	5.4%		
	居宅介護支援	-125	-16.1%	-113	-14.4%

※1施設(事業所)1月あたりの損益である。

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(病院)には、短期入所療養介護の損益を含む。

※介護療養型医療施設(病院)は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。

※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。

※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

※短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

※比率は、収益に対する損益の割合である。

平成17年 介護事業経営実態調査結果

平成17年11月

厚生労働省老健局

I 調査概要

1. 調査の目的

介護保険法では、介護報酬は各々のサービスの平均費用の額を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を調査対象とした。

(1) 介護保険施設

- ・介護老人福祉施設票
- ・介護老人保健施設票
- ・介護療養型医療施設（病院）票
- ・介護療養型医療施設（診療所）票

(2) 指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者

- ・訪問看護ステーション票
- ・居宅サービス事業所（福祉関係）票
次の事業につき都道府県知事の指定を受けた事業所
訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、居宅介護支援事業
- ・居宅サービス事業所（医療施設）票
次の事業につき都道府県知事の指定を受けた病院・診療所
短期入所療養介護、通所リハビリテーション
- ・認知症対応型共同生活介護事業所（医療法人）票
- ・認知症対応型共同生活介護事業所（医療法人以外）票
- ・特定施設入所者生活介護事業所（有料老人ホーム）票
- ・特定施設入所者生活介護事業所（ケアハウス）票

3. 抽出方法

調査対象となる施設・事業所を、地域区分、経営主体別に層化し、1/2～1/3を無作為に抽出して客体を選定した。

4. 調査の期日

平成17年4月1日（平成17年3月の収支状況を調査）

5. 回収数及び有効回答数

	母集団 ①	調査客体 ②	回収 ③	有効回答 ④	回収率 ③÷②	有効回答率 ④÷③	（参考）平成14年3月 介護事業経営実態調査		（参考）平成16年10月 介護事業経営概況調査	
							回収率	有効回答率	回収率	有効回答率
介護老人福祉施設記入票	5,077	1,745	1,292	991	74.0%	76.7%	73.4%	43.2%	82.2%	80.4%
介護老人保健施設記入票	3,012	1,005	725	586	72.1%	80.8%	75.7%	48.6%	85.9%	86.6%
介護療養型医療施設（病院）記入票	2,559	814	462	294	56.8%	63.6%	57.0%	23.4%	67.7%	69.2%
介護療養型医療施設（診療所）記入票	1,253	631	256	77	40.6%	30.1%	64.7%	7.7%	58.1%	41.7%
居宅サービス（福祉系）記入票	24,829	8,219	4,050	2,891	49.3%	71.4%	53.7%	27.1%	60.4%	82.8%
居宅サービス（医療系）記入票	1,609	541	259	169	47.9%	65.3%	48.0%	26.7%	68.0%	87.1%
訪問看護ステーション記入票	5,060	1,720	1,031	831	59.9%	80.6%	62.5%	24.7%	79.1%	87.9%
認知症対応型共同生活介護記入票（福祉系）	2,790	952	518	386	54.4%	74.5%	56.2%	42.2%	66.7%	75.8%
認知症対応型共同生活介護記入票（医療系）	804	402	224	159	55.7%	71.0%	63.5%	25.5%	76.2%	78.1%
特定施設入所者生活介護記入票（ケアハウス）	83	41	25	8	61.0%	32.0%	100.0%	15.8%	59.5%	24.0%
特定施設入所者生活介護記入票（有料老人ホーム）	398	199	150	68	75.4%	45.3%	84.9%	45.8%	73.1%	44.9%

II 調査結果

1. 経営主体別事業所数

(1) 介護保険施設

介護老人福祉施設

	地方公共団体	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	43	943	2	0	991

介護老人保健施設

	公立	公的	医療法人	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	23	11	414	115	20	1	586

介護療養型医療施設（病院）

	公立	医療法人	その他の法人	個人	総数
事業所数	7	252	13	22	294

(2) 居宅サービス事業所

訪問介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	16	279	406	221	117	758	143	8	1,950

訪問入浴介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	2	93	113	10	99	21	0	340

訪問看護ステーション

	地方公共団体	公的・社会保険関係団体	医療法人	医師会	看護協会	社会福祉法人	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	総数
事業所数	47	17	380	66	42	87	68	47	75	831

(2) 居宅サービス事業所（つづき）

通所介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	医療法人	協同組合及び 連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	44	215	1,085	132	50	284	91	7	1,910

通所リハビリテーション

	公立	公的	医療法人	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	20	10	358	96	18	1	505

短期入所生活介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	その他の法人	その他	総数
事業所数	20	8	604	10	0	643

認知症対応型共同生活介護

	地方公共団体	社会福祉法人	医療法人	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	4	156	160	197	27	0	545

特定施設入所者生活介護（有料老人ホーム）

	株式会社	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	57	2	0	7	68

居宅介護支援

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	医療法人	協同組合およ び連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	20	85	375	376	55	273	150	4	1,339

2. 事業所全体の収支

(1) 介護保険施設

	介護老人福祉施設		(再掲) 小規模生活単位型		介護老人保健施設		介護療養型医療施設 (病院) 療養病床 60%以上		
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	21,910 99.3%	22,570 94.1%	31,988 95.9%	32,334 96.6%	(2) 保険外の利用料収益	146 0.7%	1,403 5.9%	1,194 3.6%
	(3) 補助金収入	404 1.8%	190 0.8%	- -	- -	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,062 4.8%	1,119 4.7%	- -
	(5) 介護報酬査定減	0 0.0%	0 0.0%	-31 -0.1%	-60 -0.2%				
II 介護事業費用	(1) 給与費	12,504 56.7%	12,764 53.2%	16,530 49.5%	19,224 57.4%	(2) 減価償却費	1,810 8.2%	2,201 9.2%	1,452 4.3%
	(3) その他	6,110 27.7%	6,326 26.4%	9,524 28.5%	11,129 33.3%				
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	215 1.0%	9 0.0%	- -	- -				
IV 介護事業外費用	借入金利息	204 0.9%	184 0.8%	882 2.6%	521 1.6%				
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	20 0.1%	2 0.0%	- -	- -				
〈補助金を含まない収益ベース〉									
収益A (①=I-I(4)-I(3))		22,056 100.0%	23,973 100.0%	33,365 100.0%	33,467 100.0%				
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		19,586 88.8%	20,359 84.9%	29,256 87.7%	32,326 96.6%				
損益A (③=①-②)		2,469 11.2%	3,614 15.1%	4,109 12.3%	1,141 3.4%				
〈補助金を含む収益ベース〉									
収益B (④=I-I(4)+III)		22,675 100.0%	24,172 100.0%						
損益B (⑤=④-②)		3,089 13.6%	3,813 15.8%						
1施設あたり定員数（病床数）		66.9	65.3	89.9	67.5				
施設数		991	15	586	294				

介護療養型医療施設
【病院全体収支】

		(単位：千円)	
		介護療養型医療施設 (病院) 療養病床 60%以上	
収益	医業収益	40,511	53.4%
	介護収益	34,270	45.1%
	介護保険料	1,283	1.7%
	利用料	-	-
	診療報酬査定減	-206	-0.3%
	介護報酬査定減	-65	-0.1%
	その他	128	0.2%
費用	給与費	40,155	52.9%
	医薬品費	4,151	5.5%
	減価償却費	3,241	4.3%
	その他	19,180	25.3%
	医業・介護外費用	1,268	1.7%
	支払利息	-	-
	病院全体報酬算定収益 (=収益合計)	75,919	100.0%
	病院全体報酬算定費用 (=費用+支払利息)	67,995	89.6%
	損益	7,924	10.4%
	病院全体の病床数	119.4	
	事業所数	294	

※1施設1月あたりの損益である。
 ※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。
 ※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（病院）には、短期入所療養介護の損益を含む。
 ※介護療養型医療施設（病院）の1施設あたり病床数は、療養病床、老人性痴呆疾患療養病棟の病床の合計である。
 ※介護療養型医療施設（病院）は、介護保険適用病床のみの収支である。
 ※介護療養型医療施設（病院）の療養病床60%以上は、療養病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院。
 ※介護療養型医療施設（病院）は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。
 ※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。

介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。

介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。（補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った。）

2. 事業所全体の収支（つづき）

(2) 居宅サービス事業所

(単位：千円)

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護 ステーション	通所介護	通所リハビリ テーション
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	2,953 99.9%	1,589 100.0%	2,274 100.2%	4,491 96.9%	5,969 96.2%
	(2) 保険外の利用料収益	3 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	144 3.1%	244 3.9%
	(3) 補助金収入	18 0.6%	7 0.5%	- -	49 1.1%	- -
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	8 0.3%	2 0.1%	- -	18 0.4%	- -
	(5) 介護報酬査定減	-1 0.0%	-1 0.0%	-6 -0.3%	-1 0.0%	-6 -0.1%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,482 84.0%	1,383 87.0%	1,765 77.8%	2,788 60.2%	3,336 53.7%
	(2) 減価償却費	39 1.3%	38 2.4%	36 1.6%	280 6.0%	348 5.6%
	(3) その他	420 14.2%	283 17.8%	320 14.1%	1,220 26.3%	1,423 22.9%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	2 0.1%	0 0.0%	- -	8 0.2%	- -
IV 介護事業外費用	借入金利息	13 0.5%	6 0.4%	17 0.7%	37 0.8%	165 2.7%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	33 1.1%	41 2.6%	- -	34 0.7%	- -
〈補助金を含まない収益ベース〉						
収益A (①=I-I(4)-I(3))		2,954 100.0%	1,590 100.0%	2,269 100.0%	4,633 100.0%	6,208 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		2,979 100.8%	1,749 110.1%	2,139 94.2%	4,341 93.7%	5,271 84.9%
損益A (③=①-②)		-25 -0.8%	-160 -10.1%	131 5.8%	292 6.3%	937 15.1%
〈補助金を含む収益ベース〉						
収益B (④=I-I(4)+III)		2,975 100.0%	1,597 100.0%	- -	4,690 100.0%	- -
損益B (⑤=④-②)		-4 -0.1%	-152 -9.5%	- -	349 7.4%	- -
I施設あたり平均実利用者・定員数		62.8	29.2	52.7	31.0	36.0
施設・事業所数		1,950	340	831	1,910	505

※I事業所1月あたりの損益である。
 ※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。
 ※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

(単位：千円)

		短期入所生活介護	認知症対応型 共同生活介護	有料老人ホーム (施設全体)	居宅介護支援
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	3,331 94.5%	3,601 76.1%	9,408 31.6%	774 100.0%
	(2) 保険外の利用料収益・入居金収入・管理収入等	194 5.5%	1,132 23.9%	20,357 68.4%	- -
	(3) 補助金収入	35 1.0%	11 0.2%	- -	12 1.5%
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	176 5.0%	4 0.1%	- -	6 0.8%
	(5) 介護報酬査定減	-2 -0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,094 59.4%	2,675 56.5%	11,356 38.2%	756 97.6%
	(2) 減価償却費	306 8.7%	282 6.0%	1,356 4.6%	24 3.1%
	(3) その他	1,010 28.7%	1,226 25.9%	14,971 50.3%	117 15.2%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	9 0.2%	4 0.1%	- -	0 0.0%
IV 介護事業外費用	借入金利息	30 0.9%	151 3.2%	484 1.6%	7 0.9%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	3 0.1%	0 0.0%	- -	1 0.1%
〈補助金を含まない収益ベース〉					
収益A (①=I-I(4)-I(3))		3,523 100.0%	4,732 100.0%	29,765 100.0%	774 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		3,267 92.7%	4,330 91.5%	28,167 94.6%	899 116.1%
損益A (③=①-②)		257 7.3%	402 8.5%	1,598 5.4%	-125 -16.1%
〈補助金を含む収益ベース〉					
収益B (④=I-I(4)+III)		3,567 100.0%	4,747 100.0%	- -	786 100.0%
損益B (⑤=④-②)		300 8.4%	417 8.8%	- -	-113 -14.4%
I施設あたり平均実利用者・定員数		12.9	13.7	80.4	92.5
施設・事業所数		643	545	68	1339

※I事業所1月あたりの損益である。
 ※短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

(参考) 平成16年9月「介護事業経営概況調査」

(1) 介護保険施設

		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設(病院) 療養病床60%以上	
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	23,564	99.3%	33,093	96.2%	40,446	96.1%
	(2) 保険外の利用料収益	174	0.7%	1,340	3.9%	1,664	4.0%
	(3) 補助金収入	272	1.1%	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,151	4.8%	-	-	-	-
	(5) 介護報酬査定減	0	0.0%	-20	-0.1%	-27	-0.1%
II 介護事業費用	(1) 給与費	14,040	59.1%	17,338	50.4%	24,576	58.4%
	(2) 減価償却費	1,860	7.8%	2,309	6.7%	2,026	4.8%
	(3) その他	6,527	27.5%	10,068	29.3%	13,595	32.3%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	215	0.9%	-	-	-	-
IV 介護事業外費用	借入金利息	258	1.1%	1,042	3.0%	624	1.5%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出;本部費繰入(役員報酬等)	209	0.9%	-	-	-	-
〈補助金を含まない収益ベース〉							
収益A (①=I-I(4)-I(3))		23,738	100.0%	34,414	100.0%	42,083	100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		21,743	91.6%	30,757	89.4%	40,820	97.0%
損益A (③=①-②)		1,995	8.4%	3,657	10.6%	1,263	3.0%
〈補助金を含む収益ベース〉							
収益B (④=I-I(4)+III)		24,224	100.0%				
損益B (⑤=④-②)		2,481	10.2%				
1施設あたり定員数(病床数)		73.6		95.2		86.6	
施設数		193		142		119	

介護療養型医療施設
【病院全体収支】

		介護療養型医療施設(病院) 療養病床60%以上		
収益	医業収益	38,527	46.7%	
	介護収益	介護保険料	42,478	51.4%
		利用料	1,725	2.1%
	診療報酬査定減	-292	-0.4%	
	介護報酬査定減	-30	0.0%	
	その他	163	0.2%	
費用	給与費	45,361	54.9%	
	医薬品費	4,248	5.1%	
	減価償却費	3,714	4.5%	
	その他	21,400	25.9%	
	医業・介護外費用	支払利息	1,156	1.4%
病院全体報酬算定収益(=収益合計)		82,571	100.0%	
病院全体報酬算定費用(=費用+支払利息)		75,879	91.9%	
損益		6,692	8.1%	
病院全体の病床数		136.1		
事業所数		119		

※1施設1月あたりの損益である。

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(病院)には、短期入所療養介護の損益を含む。

※介護療養型医療施設(病院)の1施設当たり病床数は、療養病床、老人性痴呆疾患療養病棟の病床の合計である。

※介護療養型医療施設(病院)は、介護保険適用病床のみの収支である。

※介護療養型医療施設(病院)の療養病床60%以上は、療養病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院。

※介護療養型医療施設(病院)は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。

※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。

介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。

介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。(補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った。)

(参考) 平成16年9月「介護事業経営概況調査」

(2) 居宅サービス事業所

(単位：千円)

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護 ステーション	通所介護	通所リハビリ テーション
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	3,403 100.2%	1,618 100.0%	2,193 100.1%	4,587 96.8%	5,864 96.4%
	(2) 保険外の利用料収益	3 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	156 3.3%	224 3.7%
	(3) 補助金収入	99 2.9%	32 2.0%	- -	47 1.0%	- -
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	3 0.1%	3 0.2%	- -	12 0.2%	- -
	(5) 介護報酬査定減	-10 -0.3%	-0 0.0%	-3 -0.2%	-2 -0.1%	-3 -0.1%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,932 86.3%	1,341 82.9%	1,641 74.9%	2,965 62.5%	3,189 52.4%
	(2) 減価償却費	38 1.1%	42 2.6%	38 1.7%	230 4.9%	345 5.7%
	(3) その他	447 13.2%	229 14.1%	275 12.5%	1,134 23.9%	1,345 22.1%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	1 0.0%	0 0.0%	- -	10 0.2%	- -
IV 介護事業外費用	借入金利息	7 0.2%	7 0.4%	10 0.5%	28 0.6%	205 3.4%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	19 0.6%	10 0.6%	- -	20 0.4%	- -
〈補助金を含まない収益ベース〉						
収益A (①=I-I(4)-I(3))		3,397 100.0%	1,618 100.0%	2,191 100.0%	4,741 100.0%	6,084 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		3,440 101.3%	1,625 100.4%	1,964 89.6%	4,366 92.1%	5,083 83.5%
損益A (③=①-②)		-43 -1.3%	-7 -0.4%	227 10.4%	375 7.9%	1,001 16.5%
〈補助金を含む収益ベース〉						
収益B (④=I-I(4)+III)		3,497 100.0%	1,650 100.0%		4,797 100.0%	
損益B (⑤=④-②)		57 1.6%	24 1.5%		431 9.0%	
I 施設あたり平均実利用者・定員数		69.5	29.6	49.6	30.6	37.8
施設・事業所数		468	95	210	462	120

※I 事業所1月あたりの損益である。
 ※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。
 ※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

(単位：千円)

		短期入所生活介護	認知症対応型 共同生活介護	有料老人ホーム (施設全体)	居宅介護支援
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	4,467 94.1%	3,709 78.1%	9,544 32.5%	858 100.0%
	(2) 保険外の利用料収益・入居金収入・管理収入等	281 5.9%	1,038 21.9%	19,840 67.5%	- -
	(3) 補助金収入	32 0.7%	24 0.5%	- -	23 2.7%
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	127 2.7%	3 0.1%	- -	4 0.4%
	(5) 介護報酬査定減	-0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,770 58.3%	2,709 57.1%	10,822 36.8%	845 98.5%
	(2) 減価償却費	419 8.8%	291 6.1%	2,010 6.8%	24 2.8%
	(3) その他	1,247 26.3%	1,257 26.5%	13,527 46.0%	120 13.9%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	21 0.4%	2 0.0%	- -	0 0.1%
IV 介護事業外費用	借入金利息	46 1.0%	79 1.7%	361 1.2%	6 0.7%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	54 1.1%	0 0.0%	- -	3 0.4%
〈補助金を含まない収益ベース〉					
収益A (①=I-I(4)-I(3))		4,748 100.0%	4,748 100.0%	29,384 100.0%	858 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		4,409 92.9%	4,334 91.3%	26,721 90.9%	994 115.9%
損益A (③=①-②)		339 7.1%	414 8.7%	2,663 9.1%	-137 -15.9%
〈補助金を含む収益ベース〉					
収益B (④=I-I(4)+III)		4,800 100.0%	4,774 100.0%		881 100.0%
損益B (⑤=④-②)		391 8.2%	440 9.2%		-113 -12.9%
I 施設あたり平均実利用者・定員数		15.9	14.5	99.1	102.4
施設・事業所数		197	208	44	425

※I 事業所1月あたりの損益である。
 ※短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

3. 居住費用・食費

(1) 介護保険三施設における居住費用

(単位：円)

		ユニットケアの 個室・2人室	個室	多床室
介護老人福祉施設	合計	62,477	61,787	47,494
	減価償却費	43,839	43,871	33,722
	光熱水費	18,638	17,916	13,772
介護老人保健施設	合計	-	57,343	51,671
	減価償却費	-	43,247	38,970
	光熱水費	-	14,096	12,701
介護療養型医療施設	合計	-	64,938	58,501
	減価償却費	-	52,251	47,071
	光熱水費	-	12,688	11,430

※入所者1人1月あたり月額。

※ユニットケアの個室・2人室は、小規模生活単位型として介護報酬上届出をしている施設の居住費用である。

※多床室は、2人以上の定員の居室の居住費用である。

(2) 介護保険三施設における給食費用

(単位：円)

	合計			栄養士	光熱水費等
		調理員等	材料費等		
介護保険三施設平均	40,270	23,952	16,319	4,533	4,714
介護老人福祉施設	45,028	20,330	24,698	5,093	6,498
介護老人保健施設	39,642	25,674	13,968	4,278	3,487
介護療養型医療施設	36,141	25,852	10,290	4,227	4,158

※入所者1人1月あたり月額。

(参考) 平成16年10月介護事業経営概況調査

(1) 介護保険三施設における居住費用

(単位:円)

		ユニットケアの 個室・2人室	個室	多床室
介護老人福祉施設	合計	67,794	53,931	46,248
	減価償却費	49,071	37,688	32,319
	光熱水費	18,723	16,243	13,929
介護老人保健施設	合計	-	60,509	52,878
	減価償却費	-	44,428	38,825
	光熱水費	-	16,081	14,053
介護療養型医療施設	合計	-	63,936	56,483
	減価償却費	-	50,827	44,902
	光熱水費	-	13,109	11,581

※入所者1人1月あたり月額。
 ※ユニットケアの個室・2人室は、小規模生活単位型として介護報酬上届出をしている施設の居住費用である。
 ※多床室は、2人以上の定員の居室の居住費用である。

(2) 介護保険三施設における給食費用

(単位:円)

	小計			栄養士	光熱水費等
		調理員等	材料費等		
介護保険三施設平均	42,229	25,339	16,891	4,536	4,650
介護老人福祉施設	45,337	20,401	24,936	5,270	4,633
介護老人保健施設	42,506	28,728	13,778	3,966	5,236
介護療養型医療施設	38,846	26,887	11,959	4,372	4,079

※入所者1人1月あたり月額。